

栃木県内の「中堅企業」の実態分析

栃木県の「中堅企業」は 50 社 ～ 県内売上高の 11.16%を占有 ～

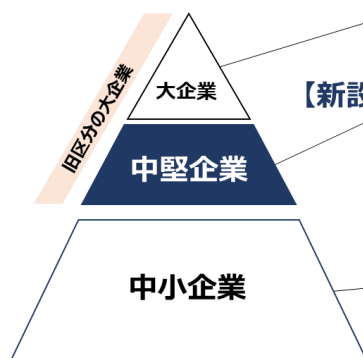
2024 年 5 月 31 日、参議院本会議で「改正産業競争力強化法」が可決・成立した。産業構造の改革や中小企業の経営環境など様々な課題を抱える日本経済、生産年齢人口の減少や国際競争力の減退など成長性に陰りが見えるなかで、その要因とも言える労働生産性の問題や従業員の賃金格差は解決が急務とされており、そのための政策の構築は喫緊のテーマとなっている。その一環として、まずは「中堅企業」や「スタートアップ企業」に一翼を担ってもらう目的で、投資や雇用に対し支援を講じていこうという考え方のようだ。

具体的には、従業員 2,000 人以下で同法上の中小企業に該当しない企業を、新たに「中堅企業」と定義。経済産業省は 2024 年を「中堅企業元年」と位置づけ、ポテンシャルを秘め成長意欲を持つこれらの企業に対して、大型設備投資や M&A による事業拡大を税制面でサポートし、雇用増や賃上げといった地域経済の牽引役としての貢献に期待を寄せる。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、企業概要ファイル COSMOS2 (147 万社収録) から、改正産業競争力強化法の定義に基づく「中堅企業」を抽出し、栃木県内の中堅企業の実態を分析した。

【中堅企業の定義】

本調査では、「産業競争力強化法」に基づく「中小企業」に該当しない、従業員数（正社員数）が 2,000 人以下の企業を「中堅企業」と定義。該当する「会社」（株式会社、有
限会社、合同会社、合資会社、
合名会社）を抽出した
(データは 2024 年 5 月時点)



従業員数 **2,000人超** の会社・個人
※中小企業者除く（従業員数2,000人超であっても、
資本金要件により中小企業者に該当する場合がある）

【新設】

従業員数 **2,000人以下** の会社・個人
※中小企業者除く

業 種	下記のいずれかを満たす会社・個人	
	資本金	従業員数
① 製造業その他 ※②～④を除く	3 億円以下	300 人以下
② 卸売業	1 億円以下	100 人以下
③ サービス業	5000 万円以下	100 人以下
④ 小売業	5000 万円以下	50 人以下

※上記および産業競争力強化法に基づく中小企業

栃木県の「中堅企業」は該当率 0.23%ながら市場占有率は 11.16%、影響力多大

2024 年 5 月時点で、栃木県内における「中堅企業」に該当する企業は 50 社、該当率は 0.23%と僅少にとどまることがわかった。なお、経済産業省が定義する「大企業」は、県内にはわずか 3 社（該当率 0.01%）しか存在しないので、今回新たに設定された「中堅企業」こそが、県内の中核企業に位置付けられるという見方でいいだろう。ちなみに中小企業は県内企業（※）の大半である 99.75%を占めている。ただし、数は少ないものの、この中堅企業 50 社の売上高（2023 年以降の最新期）は、実に 1 兆 3236 億円にものぼり、県内企業全体の 11.16%を占有している。わずか 0.23%の企業が市場の 11.16%を占めていることになり、いかに県内経済に大きな影響を及ぼしているかがわかる。参考までにこの 50 社の属性データを最終ページに掲載した。産業分類を見ると、「小売業」が 17 社で最多、以下、「製造業」15 社、「サービス業」11 社と続いた。県内の主幹業界である「建設業」・「不動産業」からは各 1 社ずつしかなく、一方で製造業が多数を占め「ものづくり県」の特徴を為しているようだ。また、売上高規模で見ると、「100～300 億円未満」が 19 社で最も多く、以下、「300～500 億円未満」が 11 社、「10～50 億円未満」および「50～100 億円未満」が各 7 社ずつ確認できた。なお、中堅企業の定義は資本金と従業員数が主な選定材料であるが、冒頭の説明通り業種によってその数値が変わるので、注意する必要がある。

ちなみに全国の「中堅企業」に該当する企業は、7,749 社。国内企業全体（※）に対する該当率は 0.53%であり、概ね 200 社に 1 社程度が「中堅企業」に該当する。なお、「大企業」の該当率は 0.06%、「中小・その他法人」は 99.41%。詳細については第 3 項で述べる。また、「中堅企業」7,749 社の総売上高（2023 年以降の最新期売上高）は 324 兆 6,809 億円であり、これは国内全企業の総売上高の 15.68%（本稿では「市場占有率」と表記）を占める。大企業の市場占有率 21.60%に迫る規模で、国内経済に中堅企業がもたらす影響は大きい。

改めて解説するが、経済産業省は今回の「改正産業競争力強化法」の可決・成立を踏まえて、旧区分の大企業を 2 つのカテゴリーに分類し、新たに「中堅企業」という企業定義をつくることで、企業力そのものを強化し、経済への好影響を目論んでいるようだ。目的は多々あろうが、地域における経済構造の転換を図り、GX・DXなどで率先して成果を上げることや、必要な設備投資を積極的に導入し、人材の登用・育成に対して大胆に取り組み、賃上げなどで先駆者として地域経済の活性化に一役買ってもらいたいというのが意図のようだ。さらには、グローバル企業としての海外展開や、企業経営の分野でもリーダーシップを発揮することを想定しているであろう。そのために、中堅企業のポテンシャルをフルに発揮してもらうよう、支援策を整えていこうということになる。該当する企業が、期待されるパフォーマンスを発揮できるのか、県内では 99.75%を占める中小企業に対する支援策はどうするのかなど、まだまだ明らかになっていない部分も多分にあるが、施策として「中堅企業」に“一皮むけてもらいたい”、“大企業を脅かす存在になって欲しい”という意味は強く感じるところだ。

都道府県別の中堅企業＜栃木県＞（参考：大企業、中小・その他法人は該当率、市場占有率のみ記載）

	中堅企業				大企業		中小・その他法人		
	社数	該当率	売上高 (百万円)	市場占有率	該当率	市場占有率	該当率	市場占有率	
栃木県	50	0.23%	1,323,603	11.16%	0.01%	5.91%	99.75%	82.93%	
全国	7,749	0.53%	324,680,981	15.68%	0.06%	21.60%	99.41%	62.72%	

※ 該当率：中堅企業数／2024年5月時点の企業概要ファイルCOSMOS2収録企業

※ 市場占有率：各区分企業の総売上高／2024年5月時点の企業概要ファイルCOSMOS2収録企業の総売上高

県内中堅企業の推移 ～2019 年からの 5 年で 23 社減少、コロナ禍が影響

栃木県内企業における中堅企業数の変化について分析してみた。2014 年時点で 69 社が存在し、5 年後の 2019 年時点では 73 社とわずかに増加傾向を示した。しかし、2024 年には 50 社まで減少していることが判明した。この要因を探ると、明らかに新型コロナウイルス感染症の蔓延が影響している。経済が急速に収縮したことも背景にあるが、大きな動きとして税制優遇措置を求めて減資や資本の取り崩しが行われたことも要因としてあげられよう。

参考までに全国調査の結果を見ると、2014 年時点では 8,623 社が該当。その 5 年後となる 2019 年時点では、54 社減少して 8,569 社とほぼ横ばいで推移した。総数に大きな変動はなかったものの、5 年間で新たに該当した企業もあれば、条件に該当しなくなった企業もある。2014 年から 2019 年にかけては、1,578 社が新たに中堅企業に該当し、1,632 社が該当しなくなった。新たに該当した理由で最も多いのは「従業員増」で、全体の約半数。該当しなくなった理由では、「減資」や「従業員減」が多いが、「中堅企業から大企業へ」成長した企業も 140 社ある。

2019 年から 2024 年の 5 年間では、新たに中堅企業に該当した企業 1,367 社に対し、該当しなくなった企業が 2,187 社と、総数では 820 社の大幅減少となった。該当しなくなった理由で最も多かったのは「減資」の 973 社で、2014 年－2019 年（364 社）の約 2.7 倍に増加している。これは、2020 年春に発生したコロナ禍での急速な経済収縮に伴い、資本の取り崩しや税制優遇のある中小企業となることを選択した企業が多かったものと推察される。

一方で、「中堅企業から大企業へ」成長した企業も 127 社あり、コロナ禍にあっても中堅企業の成長ポテンシャルが発揮された例と言えよう。2014 年以降の傾向を見ると、5 年間で概ね 1,500 社前後が入れ替わっており、一定の新陳代謝が発生している。

中堅企業数の推移（栃木県・全国）

	2014年	2019年	2024年
	社数	社数	社数
栃木県	69	73	50
全国	8,623	8,569	7,749

いずれも5月時点

参考：5年毎の中堅企業数の推移と変動要因

2014年 **8,623社** → 2019年 **8,569社** → 2024年 **7,749社**

2014年－2019年				2019年－2024年			
社数		社数		社数		社数	
大企業から中堅へ	58	中堅から大企業へ	140	大企業から中堅へ	58	中堅から大企業へ	127
増資	281	減資	364	増資	216	減資	973
In 従業員増	731	Out 従業員減	395	In 従業員増	669	Out 従業員減	393
その他	508	その他	733	その他	424	その他	694
総計	1,578	総計	1,632	総計	1,367	総計	2,187

「その他」は、新設や消滅（倒産、休廃業等）、業種転換など

全国の中堅企業の実態

全国の状況を都道府県別に見ると、中堅企業が最も多いのは「東京都」の3,729社で、全国の中堅企業の約半数が所在する。都内企業に対する該当率は1.90%、約50社に1社が中堅企業となっている。次いで、「大阪府」の773社（該当率0.72%）、「愛知県」の432社（同0.58%）と、大都市圏が続く。市場占有率で見ると、最も高いのは「大阪府」の22.90%で、大企業の市場占有率（21.42%）を上回っており、中堅企業の存在感が極めて大きい地域と言える。続いて高いのは「山口県」の17.54%であった。同県には大企業が存在せず、中堅企業が地域牽引の主役となっていることが分かる。他にも山形県や鳥取県など8県では大企業が存在しないという実態も確認できた。栃木県は、中堅企業の数では全国第22位に位置し、該当率は20位に相当する。大都市圏に中堅企業が集中している実態も明らかであり、今後の地域活性化を考えれば、何らかのテコ入れも必要なのかもしれない。

都道府県別の中堅企業＜東日本＞（参考：大企業、中小・その他法人は該当率、市場占有率のみ記載）

	中堅企業				大企業		中小・その他法人		
	社数	該当率	売上高 (百万円)	市場占有率	該当率	市場占有率	該当率	市場占有率	
北海道	153	0.22%	4,127,467	9.59%	0.02%	6.40%	99.76%	84.01%	
青森県	24	0.14%	734,212	9.63%	0.01%	2.49%	99.86%	87.88%	
岩手県	30	0.22%	623,053	8.45%	0.01%	0.73%	99.78%	90.82%	
宮城県	79	0.32%	2,428,232	11.36%	0.02%	22.72%	99.66%	65.92%	
秋田県	13	0.11%	151,738	2.60%	0.01%	4.81%	99.88%	92.59%	
山形県	36	0.22%	609,960	8.76%	—	—	99.78%	91.24%	
福島県	38	0.17%	848,878	7.16%	0.004%	3.87%	99.83%	88.97%	
茨城県	43	0.15%	1,237,505	7.16%	0.02%	7.95%	99.83%	84.89%	
栃木県	50	0.23%	1,323,603	11.16%	0.01%	5.91%	99.75%	82.93%	
群馬県	53	0.20%	2,110,656	14.22%	0.01%	10.25%	99.79%	75.53%	
埼玉県	150	0.24%	4,361,794	10.48%	0.02%	8.25%	99.74%	81.27%	
千葉県	155	0.31%	5,643,039	16.58%	0.01%	10.02%	99.68%	73.40%	
東京都	3,729	1.90%	181,892,509	16.80%	0.27%	27.23%	97.83%	55.98%	
神奈川県	379	0.50%	13,244,950	17.13%	0.06%	21.13%	99.44%	61.74%	
新潟県	84	0.27%	1,965,716	12.27%	0.01%	3.65%	99.72%	84.08%	
富山県	59	0.37%	1,334,047	13.09%	0.04%	15.69%	99.59%	71.21%	
石川県	53	0.33%	1,126,951	11.94%	0.02%	6.71%	99.65%	81.35%	
福井県	34	0.24%	1,210,330	17.11%	0.01%	1.90%	99.75%	80.99%	
山梨県	18	0.14%	229,785	3.85%	0.02%	17.84%	99.84%	78.31%	
長野県	85	0.33%	2,353,916	14.55%	0.02%	9.03%	99.65%	76.42%	
岐阜県	60	0.26%	1,814,238	12.59%	0.02%	6.38%	99.71%	81.03%	
静岡県	135	0.31%	4,237,906	13.73%	0.03%	16.10%	99.66%	70.18%	
愛知県	432	0.58%	19,351,998	16.15%	0.07%	33.41%	99.35%	50.44%	
三重県	51	0.23%	969,620	7.89%	0.01%	7.24%	99.75%	84.87%	

都道府県別の中堅企業＜西日本＞（参考：大企業、中小・その他法人は該当率、市場占有率のみ記載）

	中堅企業				大企業		中小・その他法人		
	社数	該当率	売上高 (百万円)	市場占有率	該当率	市場占有率	該当率	市場占有率	
滋賀県	32	0.23%	866,277	10.81%	0.01%	5.72%	99.75%	83.47%	
京都府	106	0.35%	3,275,748	12.48%	0.05%	25.56%	99.60%	61.97%	
大阪府	773	0.72%	37,581,818	22.90%	0.08%	21.42%	99.19%	55.68%	
兵庫県	169	0.33%	6,942,940	16.44%	0.03%	11.90%	99.64%	71.66%	
奈良県	11	0.08%	154,618	2.62%	0.01%	1.12%	99.91%	96.26%	
和歌山県	10	0.08%	193,070	3.38%	0.01%	4.30%	99.91%	92.32%	
鳥取県	12	0.16%	82,100	2.50%	—	—	99.84%	97.50%	
島根県	14	0.15%	376,499	9.31%	0.01%	5.75%	99.84%	84.93%	
岡山県	55	0.23%	1,468,808	10.83%	0.03%	4.38%	99.74%	84.80%	
広島県	109	0.28%	3,546,391	12.39%	0.03%	21.82%	99.69%	65.79%	
山口県	36	0.21%	1,507,049	17.54%	—	—	99.79%	82.46%	
徳島県	14	0.13%	238,050	4.86%	0.01%	10.05%	99.86%	85.09%	
香川県	37	0.24%	1,250,906	13.67%	0.03%	11.90%	99.73%	74.43%	
愛媛県	43	0.22%	1,642,154	14.26%	0.01%	2.27%	99.76%	83.47%	
高知県	10	0.11%	694,230	14.71%	—	—	99.89%	85.29%	
福岡県	213	0.35%	6,196,292	13.34%	0.04%	16.10%	99.61%	70.56%	
佐賀県	14	0.12%	524,436	9.82%	—	—	99.88%	90.18%	
長崎県	21	0.14%	828,764	10.67%	—	—	99.86%	89.33%	
熊本県	29	0.14%	1,068,826	8.78%	0.005%	0.74%	99.86%	90.48%	
大分県	16	0.10%	246,871	3.41%	0.01%	7.49%	99.89%	89.10%	
宮崎県	22	0.14%	357,780	5.60%	—	—	99.86%	94.40%	
鹿児島県	29	0.16%	747,317	7.77%	0.01%	0.89%	99.83%	91.35%	
沖縄県	31	0.18%	957,934	11.11%	—	—	99.82%	88.89%	
総計	7,749	0.53%	324,680,981	15.68%	0.06%	21.60%	99.41%	62.72%	

※ 該当率：中堅企業数／2024年5月時点の企業概要ファイルCOSMOS2収録企業

※ 市場占有率：各区分企業の総売上高／2024年5月時点の企業概要ファイルCOSMOS2収録企業の総売上高

まとめ

今回の政策に対し、弊社では新たに定義された「中堅企業」について、企業概要データベース COSMOS2 のデータから該当する企業を抽出し、その属性などについて分析を行ったわけだが、栃木県内企業における「中堅企業」は、50 社であることが判明した。「中堅企業」という呼称はさておき、本文中でも述べた通り、県内でこのカテゴリーに相当する企業はわずか 50 社であった。ただし、市場占有率は 11.16% を占める、影響力の極めて大きな企業群であることも確認できた。栃木県を代表する中核企業として地域経済を支え、新たな事業の創出や、雇用の安定・生産性の向上など大きな貢献が期待されていることや、そのポテンシャルを有している企業であろうと改めて確認した。税制の優遇措置や施策に対する助成制度など、肝となる具体策は今後明らかになるで

あろうが、まずは疲弊している中小企業を巻き込んで、様々な活性化策が具現化することを期待したいものだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

参考：県内中堅企業の主な属性データ

【企業の属性データ】

	社数	構成比
卸売業	4	8.0%
小売業	17	34.0%
J S I C 業種大分類 サービス業	11	22.0%
製造業	15	30.0%
金融・保険業	1	2.0%
不動産業	1	2.0%
建設業	1	2.0%
総計	50	100.0%

	社数	構成比
100人未満	1	2.0%
100-150人未満	8	16.0%
従業員数 150-300人未満	9	18.0%
300-500人未満	15	30.0%
500-1000人未満	13	26.0%
1000-2000人	4	8.0%
総計	50	100.0%

	社数	構成比
10-30年未満	4	8.0%
業 30-50年未満	14	28.0%
歴 50-100年未満	28	56.0%
100年以上	4	8.0%
総計	50	100.0%

	社数	構成比
1億円未満	13	26.0%
1-5億円未満	16	32.0%
資 5-10億円未満	4	8.0%
本 10-50億円未満	11	22.0%
金 50-100億円未満	4	8.0%
100億円以上	2	4.0%
総計	50	100.0%

	社数	構成比
10億円未満	1	2.0%
10-50億円未満	7	14.0%
50-100億円未満	7	14.0%
売上高 100-300億円未満	19	38.0%
300-500億円未満	11	22.0%
500-1000億円未満	4	8.0%
1,000億円以上	1	2.0%
総計	50	100.0%